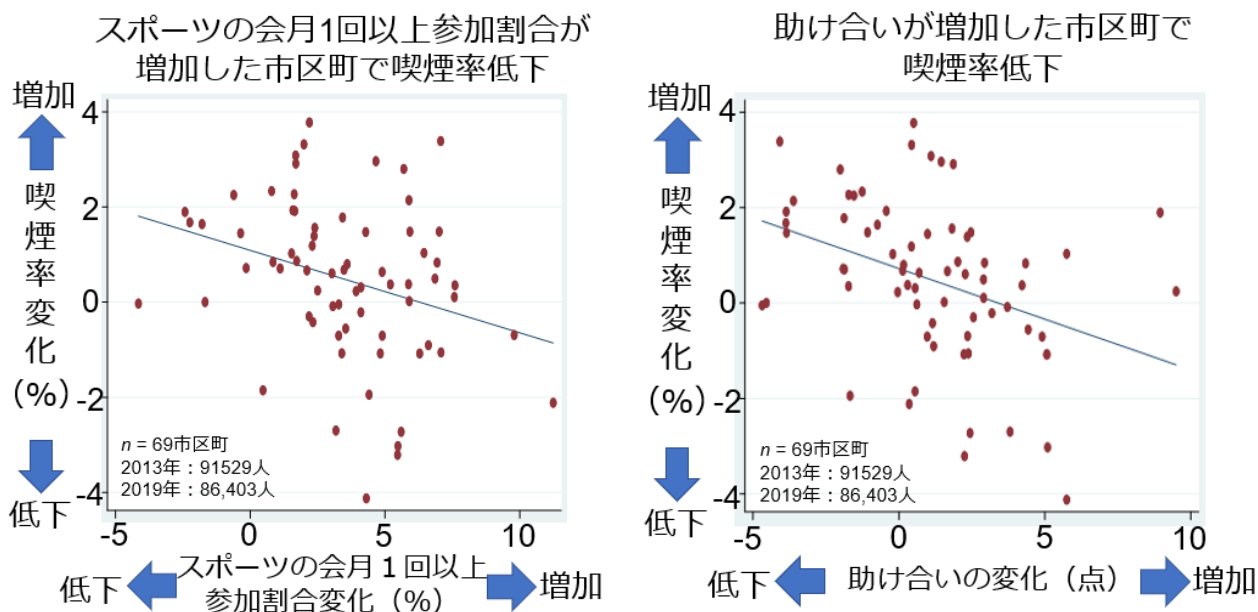


スポーツの会参加、助け合いが10ポイント増の市区町では 喫煙率1.7~4.5ポイント低下

～ソーシャル・キャピタルを活用した喫煙対策・モニタリングの可能性～

「予防・健康づくりを進める社会環境づくり」の一つとして、ソーシャル・キャピタル(社会参加や助け合い)を増やすことが注目されています。これまでの先行研究から、ソーシャル・キャピタルが豊かな個人で喫煙予防や禁煙が進むことが縦断研究で示されていましたが、ソーシャル・キャピタルが豊かになった地域で喫煙率が低下するのかが明らかになっていません。本研究では、6年間のうちにソーシャル・キャピタルが豊かになった地域で喫煙率が低下しているのかどうかを全国69市区町のデータを用いて検証しました。その結果、ソーシャル・キャピタルが豊かになった市区町は喫煙率が減少していたことが確認され、社会参加(スポーツの会参加)や助け合いが10ポイント増加した市区町で喫煙率が1.7~4.5ポイント低下する傾向が認められました。喫煙抑制策とそのモニタリング指標としてソーシャル・キャピタルを活用できる可能性があります。

お問合せ先: 千葉大学予防医学センター 竹内寛貴 pt.h.take@gmail.com



*以下の要因を統計学的に調整した。

独居割合、低所得割合(等価所得200万円未満) 低学歴割合(教育歴10年未満)、就労割合

重回帰分析の結果から、

6年間でスポーツの会参加が10%ポイント増加した市区町で地域全体の喫煙率が1.7%ポイント低下
6年間で助け合い点数が10点増加した市区町で地域全体の喫煙率が2.3%ポイント低下

■背景

「予防・健康づくりを進める社会環境づくり」の一つとして、ソーシャル・キャピタル(社会参加や助け合い)を増やすことが注目されています。これまでの先行研究から、ソーシャル・キャピタルが豊かな個人で喫煙予防や禁煙が進むことが縦断研究で示されていましたが、ソーシャル・キャピタルが豊かになった地域で喫煙率が低下するのかは明らかになっていません。本研究では、6年間のうちにソーシャル・キャピタルが豊かになった地域で喫煙率が低下しているかどうかを明らかにすることを目的に、全国69市区町のデータを用いて検証しました。

■対象と方法

日本老年学的評価研究(Japan Gerontological Evaluation Study, JAGES)のデータを用いた繰り返し横断研究です。69市区町在住の要介護認定を受けていない65歳以上高齢者から、2013年100,139人、2019年98,086人の回答を得ました。分析対象は69市区町で集計しました。厚生労働省が統計の基準として使用している「平成27年平滑化人口」年齢調整(直接法)を実施することにより、すべての変数を年齢調整しました。ソーシャル・キャピタルと喫煙率の変化は、2019年から2013年の値を引いた値を用いました。ソーシャル・キャピタルが10%増減したときの喫煙率の変化の大きさを見るために、重回帰分析を用いて非標準化係数(B)を算出しました。独居割合、低所得割合、低学歴割合、就労割合の変化を統計学的に調整しました。

■結果

喫煙率は2013年9.7%、2019年10.2%と0.5ポイント増え、喫煙率の変化は-4.1~3.8%で市区町間に7.9ポイントの差が認められました。ソーシャル・キャピタルの変化は、スポーツの会月1回以上参加(-4.0~11.2%)、情緒的サポート受領(-3.3~4.4%)、手段的サポート受領(-3.0~5.8%)、助け合いの指標である互酬性得点(-4.7~9.5%)でした。多変量解析の結果、スポーツの会月1回以上参加(B,-0.17)、情緒的サポート受領(-0.45)、手段的サポート受領(-0.28)、互酬性得点(-0.23)の増加で、喫煙率減少と有意な関連($p < 0.05$)を示しました。これは、スポーツの会月1回以上参加割合が10%ポイント増加で喫煙率が1.7%ポイント低下することを意味します。

■結論

本研究では、2時点の差を用いているため、2013年から2019年にかけて変化のない地域特性の要因が統計学的に考慮されています。本研究の結果から、ソーシャル・キャピタルが豊かになった地域で喫煙率が低下していることが確認されました。このことから、**社会参加がしやすい地域づくりや助け合いを豊かにする地域づくりを進めること**で、地域単位で喫煙率を減らすことが出来る可能性が示唆されました。

■本研究の意義

厚生労働省が進める「社会全体での予防・健康づくりを進める環境づくり」や、WHO(World Health organization)が推進する「Age-Friendly Cities/ Communities(高齢者にやさしいまち)」に資する知見が得られました。喫煙抑制策の進捗状況のモニタリングとして、ソーシャル・キャピタルが活用できる可能性があります。

■発表論文

Takeuchi, H.; Ide, K.; Watanabe, R.; Miyaguni, Y.; Kondo, K. Association between Increasing Social Capital and Decreasing Prevalence of Smoking at the Municipality Level: Repeated Cross-Sectional Study from the JAGES. Int. J. Environ. Res. Public Health 2022, 19, 4472. <https://doi.org/10.3390/ijerph19084472>

■謝辞

本研究は、JAGESプロジェクトデータを使用し、JSPS科研費(15H01972)、厚生労働科学研究費補助金(H26-長寿-一般-006)、国立研究開発法人日本医療開発機構(AMED)(JP17dk0110027)、国立研究開発法人日本医療開発機構(AMED)(H28-長寿-一般-002)などの助成を受けて実施した。記して深謝します。